



山田 忠晴（公明党）
当市における職員配置や
人材育成等の取組は



問／職員配置の基準と会計年度任用職員数、正規職員の年代構成及び女性職員の積極的登用に
ついての考えを聞きたい。

答／各所属の配置数は、毎年度の予算編成にあ
わせて定員ヒアリングを実施し、木田庁舎等の
係や総合事務所の班を単位に、事業の新規・拡
充や廃止・見直し、民間への業務委託等の進捗
状況を把握し、業務遂行に必要な職員数を
算定し、配置している。会計年度任用職員は、
令和2年4月時点で、年間を通して任用する職
員が1,680人である。女性職員の登用につ
いては、能力主義に基づく適材適所の配置を基
本とする中で、人事異動において、女性職員が
活躍する機会の拡大を異動方針の一つとし、係
長以上の職への積極的な登用を推進している。

問／上越市人材育成方針の取組を聞きたい。ま
た、若手職員の政策提案制度があるか聞きたい。

答／職員を育成するため、平成22年8月に人材
育成方針を策定し、職員として大切にすべき価
値観や基本的姿勢の共有を図り、育成と任用が
連動する人事行政と労働環境の整備を進め、基
礎的な資質・能力の維持・向上や専門性の伸長
に向けた各種研修を実施してきた。若手職員に
特化した政策提案制度は設けていないが、職員
の意識改革や資質・能力の向上を図り、効果的・
効率的な組織体制と人材育成を推進している。



栗田 英明（輝）
地域協議会の在り方を
再点検すべきでは



問／合併に伴い設置された地域協議会が全市域
に導入され、市長の附属機関として市政に意見
する役割を担ってきた。加えて、地域活動支援
事業の採択を行っているが、これらは上越市の
目指す住民自治のあるべき姿と合致しているか。

答／地域の多様な課題を主体的に解決すると
もに、地域住民が支え合っていくことを上越市
の住民自治のあるべき姿とイメージしている。
地域協議会はそれに向け取り組んでおり、一定
の成果を上げている。その一方で、委員構成や
地域団体との連携不足という課題もある。今後
は運用面での改善を図るとともに、地域活動支
援事業も含め総合的に議論する必要があると認
識している。

自治基本条例の進捗をどう考えるか

問／当市の最高規範である自治基本条例は平成
20年に制定され、これまで2回の見直し検証を
行い、条例に沿った自治の取組についても確認
したものと思う。順調に進捗しているか。

答／平成29年度の見直し検討委員会では条項の
改正は必要なしと判断された。それに合わせ、
市政運営が条例に基づき適正に機能しているこ
とも検証された。しかし、個々の取組の進捗を
管理するものではない。今後も市民参画や協働
の一層の推進を図る取組を地道に継続していく。



平良木 哲也（日本共産党議員団）
新型コロナウイルス対策に注力を



問／新型コロナウイルス感染症対策で、高齢者
施設のスタッフが感染した場合に、介護体制を
維持するための手立てはどうか。

答／介護サービス事業所の職員が新型コロナウ
イルスに感染あるいは濃厚接触者になると、2
週間程度勤務できなくなる。不足する職員を自
らまかなえない場合に他の法人から応援職員を
派遣できる体制が、県によって整備された。居
宅サービスでも同様である。当市では、この制
度に11法人が登録しており、特別養護老人ホー
ム等、入所施設への応援が可能となっている。

問／新型コロナウイルス感染拡大による受診控
えで、各医療機関への緊急支援が必要な事態に
なっているが、市の支援策はどうなっているか。
答／国レベルの実効性ある対策が必要なので、
国に要望している。市としても「事業者経営支
援金」を創設し、事業継続を支援している。

問／事業者経営支援金制度は、ありがたい制度
ではあるが、固定費の大きな医療機関はあまり
実効性がないのが実態である。医療機関に特化
した更に効果的な支援を市独自で創設すべきで
はないか。

答／国や県に比べ財政規模の小さな市としては
限界がある。医療機関に特化した支援策は研究
するが、即座に対応することは難しいと考えて
いる。